

平成 18 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 小 林 栄 三  
( コード番号 8001 東証第一部 )  
問 合 せ 先 広 報 部 長 松 本 吉 晴  
( T E L . 0 3 - 3 4 9 7 - 7 2 9 1 )

### 公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 16 日開催の取締役会において、株式会社日本アクセス(東京都世田谷区、社長 吉野 芳夫、以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公開買付けの目的

当社は、平成 17 年度及び平成 18 年度の 2 カ年の中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」において、「収益規模の拡大」を重点施策として掲げています。当社は、収益規模の拡大を図る重点セグメントの一つとして国内食品流通分野を位置付け、様々な戦略的施策の展開の可能性を検討しています。

食品業界では、少子高齢化の影響を受け、需要の縮小と供給過多による需給ギャップが解消されず、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いています。また、このような経営環境の中で、食品製造業分野及び小売業分野での競争は激化し、とりわけ小売業分野では出店競争、再編、淘汰、新業態の台頭及び異業種からの新規参入等により業界環境は目まぐるしく変化しています。

食品製造業分野と小売業分野の中間に位置する食品卸事業分野においても、規模の拡大や機能強化等による競争力強化を目的とした再編が急速に進行しています。これは経営効率の向上、或は食品流通全体の最適化を求める製造業と小売業の双方の要請に卸売業が応えていくためのものであり、卸売業が備えなければならない機能は更に多様化・広域化・高度化していくものと考えています。

当社は、現在、対象者の発行済株式総数の約 32.2%を保有し、対象者を持分法適用関連会社としています。当社と対象者は、主に食品流通分野での長年の取引関係に加え、平成 13 年 9 月に当社が対象者の発行済株式総数の約 10.0%を取得したことにより、業務資本提携関係に至りました。その後、当社は平成 14 年 7 月に対象者の株式を追加取得して筆頭株主となり、対象者を持分法適用関連会社としました。その間、業務資本提携関係のもと、双方の企業価値の向上に努め、一定の成果が現れたものと認識していますが、当社は、上述のような経営環境に対処するため、本公開買付けにより、対象者を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、国内食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていく方針です。

本公開買付けにより、対象者が当社の子会社となることで、両社それぞれが保有する経営資源を双方がより緊密かつ有効に活用し、当社と対象者は「規模の拡大」及び「機能の強化」を同時にスピードをもって実現していけるものと考えています。すなわち、当社においては、川上、川中から川下を繋ぐ SIS (Strategic Integrated System) 戦略を更に推進し、競争力を強化することができるものと考えています。また、対象者においても、当社との共同取組による新しい成長戦略の実現が期待できるなどのメリットがあると考えています。

なお、上述した経営環境の変化に対応すべく、当社は、本公開買付けにより、対象者を子会社化した場合、対象者と当社子会社の西野商事株式会社(東京都台東区、社長 牧 明夫。以下「西野商事」といいます。)とを平成 19 年 4 月を目処に統合させ、当社国内食品流通グループの中核子会社として競争力のある企業とすることを検討していきます。当社といたしましては、本公開買付けにより対象者を当社の子会社とした場合、親会社の立場から両当事者に対して正式に統合を検討するよう要請する方針です。

## 2. 公開買付けの概要

### (1) 対象者の概要

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 1) 商号                            | : 株式会社日本アクセス                                |
| 2) 主な事業の内容                       | : 食料品・酒類・タバコ・医薬品外品・一般日用品雑貨の販売<br>及び貨物運送取扱事業 |
| 3) 設立年月日                         | : 昭和 27(1952)年 10 月 1 日                     |
| 4) 本店所在地                         | : 東京都世田谷区野沢 3-1-1                           |
| 5) 代表者                           | : 代表取締役社長 吉野 芳夫                             |
| 6) 資本の額                          | : 26 億 2 千万円(平成 18 年 3 月末日時点)               |
| 7) 大株主構成及び持株比率(平成 17 年 9 月末日時点): |   |
| 伊藤忠商事株式会社                        | 32.19%                                      |
| 雪印乳業株式会社                         | 10.25%                                      |
| 三菱商事株式会社                         | 8.00%                                       |
| 農林中央金庫                           | 7.50%                                       |
| 三井物産株式会社                         | 6.12%                                       |
| 日本アクセス社員持株会                      | 5.57%                                       |

日本酒類販売株式会社	5.00%
株式会社豊田自動織機	5.00%
麒麟麦酒株式会社	3.00%
アサヒビール株式会社	3.00%
サントリー株式会社	3.00%

8) 当社との関係:

資本関係 平成 18 年 5 月 16 日現在、当社は日本アクセスの株式を 16,867,000 株(発行済株式総数の約 32.2%)を保有しています。

人的関係 平成 18 年 5 月 16 日現在、当社は対象者へ取締役(非常勤)1 名、非常勤監査役 1 名を派遣しています。なお、対象者の代表取締役社長は、当社の元常務取締役であります。

取引関係 当社は、対象者に対して主に食品の販売を行っています。

(2) 買付け等を行う株券等の種類 : 普通株式

(3) 公開買付期間 : 平成 18 年 5 月 17 日(水曜日)から  
平成 18 年 6 月 8 日(木曜日)までの 23 日間

(4) 買付価格 : 1 株につき 970 円

(5) 買付価格算定の基礎:

第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した対象者の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF 法)等を使用)等を総合的に勘案して決定いたしました。

株式価値評価では、今後も厳しい経営環境が続くものの、対象者における従来からの高機能物流や効率的な経営への取り組みにより、販売経費率の低減等が図られ、今年度は増益基調であることを前提としています。そうした前提のもと、類似会社比較法では、対象会社の類似会社である食品卸売業を営む大手上場企業の市場株価や収益性等の示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価いたしました。また、DCF法では、上述の経営環境等に加え、対象者の設備投資等の諸要素を前提とし、対象者が将来生み出すと見込まれる将来のフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割引いて企業価値や株式価値を評価いたしました。

対象者の株式は、証券取引所に上場されておらず、現在の取引価格として適切な価格も見当たらないため、売買事例を算定の基礎とはしていません。

なお、対象者が本日公表いたしました「平成 18 年 3 月期(第 54 期)の連結・個別業績等の概要」(添付資料②)に基づく、平成 18 年 3 月期の連結ベースでの 1 株当たり当期純利益は約 36 円、1 株当たり純資産額(株主資本)は約 268 円であり、本公開買付けの買付価格は、それぞれ当該 1 株当たり当期純利益の約 27 倍、当該 1 株当たり純資産額(同)の約 3.6 倍となっています。

(6)買付予定総数 : 18,067,000 株

買付予定数 9,334,000 株

超過予定数 8,733,000 株

注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数(9,334,000株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

注2) 応募株券等の数の合計が買付予定数及び超過予定数の合計(買付予定総数)(18,067,000株)を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。その場合は、大券面(壹万株券、拾万株券)による応募の場合は、応募時に受け入れた株券交付請求書(分割用)により、株券分割を行い、買付けが行われなかった株券を返還します。

注3) 株券を不所持にされている株主は、応募に際して株券が必要となります。

注4) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

注5) 単元未満株式については、本公開買付けの対象としていません。

(7)公開買付けによる株券等の所有割合の異動

買付け前所有株式数 : 16,867,000 株 (所有割合 32.27%)

買付け後所有株式数 : 34,934,000 株 (所有割合 66.83%)

注1) 買付け後所有株式数は、買付予定総数(18,067,000株)を買付けた場合の株式数です。

注2) 所有割合は、対象者が平成17年12月20日に提出した第54期半期報告書に記載された平成17年9月30日現在の発行済株式総数52,400,000株から、同年9月30日現在における対象者の保有する自己株式数及び単元未満株式数を控除した52,276,000株を基準に算出し、少数点以下3桁を四捨五入しています。

(8)公開買付開始公告日 : 平成18年5月17日(水曜日)

(9)公開買付代理人

野村證券株式会社 : 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(10)買付けに要する資金 : 約176億円(予定)

注) 上記は、買付価格で買付予定総数18,067,000株を買付けた場合の見積額です。

注) 本公開買付けにより当社が対象者を子会社化し、対象者と西野商事との統合が実施される場合、両当事者が協議・決定する統合比率により対象者の株主が受領する経済的価値は、その統合における統合当事者間による統合時における対象者の株式価値の評価及び統合当事者間の交渉等に左右されるため、本公開買付けにおける買付価格を上回る、同じである、又は下回るとの保証はありません。

### **3. 対象者との公開買付けに関する合意**

対象者の取締役会においては、平成 18 年 5 月 16 日、本公開買付けについて、決議に参加した取締役全員の賛成を得てこれに賛同する旨を決議しています。また、対象者は、本公開買付けにより対象者が当社の子会社となった場合には、西野商事との統合について前向きに検討する旨を表明しています。

また、対象者は、その定款において株式譲渡制限を定めています。従って、当社は、会社法第 137 条第 1 項の規定に基づき、本公開買付けの決済日以降、対象者に対して本公開買付けにより買付けた対象者株式の取得についての取締役会の承認を請求する予定であり、対象者の取締役会はこれを承認する予定である旨を決議しています。

### **4. 今後の見通し**

本公開買付けが成立した場合、対象者は当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となる予定です。なお、当社の業績に与える影響につきましては、確定次第、ご報告致します。

### **(ご参考) 西野商事の概要**

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| (1)商号                           | :西野商事株式会社                                 |
| (2)主な事業の内容                      | :食料品全般及び日用雑貨の加工、販売、保管、運送、輸出入業務<br>及び貨物取扱業 |
| (3)設立年月日                        | :昭和 46 年 9 月 1 日                          |
| (4)本社所在地                        | :東京都台東区東上野 5-2-2 日本生命東上野ビル                |
| (5)代表者                          | :代表取締役社長 牧 明夫                             |
| (6)資本の額                         | :10 億 11 百万円(平成 18 年 3 月末日時点)             |
| (7)大株主構成及び持株比率(平成 18 年 3 月末日時点) |   |
|                                 | 伊藤忠商事株式会社 85.2%                           |
|                                 | 他 2社 14.8%                                |

以 上

(添付資料①) 株式会社日本アクセス「公開買付けの賛同に関するお知らせ」

(添付資料②) 株式会社日本アクセス「平成 18 年 3 月期(第 54 期)の連結・個別業績等の概要」

注) 添付資料②は、株式会社日本アクセスがそのホームページ等で公表したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際かかる検証を行ったわけではない点にご留意ください。

この文書は、本公開買付けに関して一般的に公表するための発表文であり、売付けの申込みの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧いただいたうえで、御自身の判断でなされるようお願いいたします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

# News

2006年5月16日

各 位

## 公開買付けの賛同に関するお知らせ

株式会社日本アクセス[代表取締役社長・吉野芳夫、本社・東京]は、平成18年5月16日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社[代表取締役社長・小林栄三、本社・東京]（以下、「公開買付者」といいます。）による当社株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けに関する意見の内容および理由は、下記のとおりです。

### 記

公開買付者は、現在当社の普通株式を16,867,000株（持株比率32.19%）保有し、当社を持分法適用関連会社としておりますが、このたび、当社を公開買付者の国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていくことを目的として、本公開買付けを実施するものであります。

当社を取り巻く経営環境が厳しさを増すなかで、当社が更に成長を図っていくためには、当社と公開買付者との関係をより強固なものとして、公開買付者と当社が保有する経営資源を双方がより有効に活用していくことが必要であると考えており、賛同の意を表明するものであります。

なお、当社株式には譲渡制限が付されておりますが、本公開買付けの決済日以降、本公開買付けによる当社株式の取得について公開買付者から会社法第137条第1項に基づく承認請求があった場合、当社取締役会は、当該取得を承認する予定です。

また、公開買付者は、本公開買付けにより当社を子会社化した場合、当社と公開買付者の子会社である西野商事株式会社（東京都台東区、社長 牧 明夫。以下「西野商事」といいます。）との統合を要請する旨表明しております。当社としましても、当社が公開買付者の子会社となった場合、西野商事との統合を前向きに検討していく方針であります。

本件 お問い合わせ先  
経営企画部長 成田 祐一  
TEL 03-3410-1141

以 上

## News

2006年5月16日

各位

## 平成18年3月期（第54期）の連結・個別業績等の概要

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	848,998 ( 3.9 )	3,815 ( 33.4 )	4,315 ( 22.6 )
平成17年3月期	817,192 ( 5.8 )	2,860 ( 57.9 )	3,518 ( 37.2 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	1,944 ( 59.6 )	36 05	—	15.5	2.3	0.5
平成17年3月期	1,218 ( 341.0 )	22 47	—	11.6	1.9	0.4

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年3月期 9百万円 平成17年3月期 6百万円  
 ② 期中平均株式数（連結） 平成18年3月期 52,392,093株 平成17年3月期 52,395,576株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率です。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	195,162	14,088	7.2	267 85
平成17年3月期	188,488	11,051	5.9	210 15

- (注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年3月期 52,389,567株 平成17年3月期 52,394,453株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	5,485	△ 5,213	△ 147	2,215
平成17年3月期	3,072	△ 5,989	2,979	2,090

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 平成18年3月期の個別業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

### (1) 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
平成18年3月期	791,650 ( 6.3 )	3,382 ( 41.0 )	4,033 ( 27.9 )
平成17年3月期	744,703 ( 6.8 )	2,399 ( 35.9 )	3,153 ( 26.4 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
平成18年3月期	1,905 ( 111.3 )	35 30	—	14.6	2.3	0.5
平成17年3月期	901 ( 47.4 )	16 46	—	8.1	1.9	0.4

- (注) ① 期中平均株式数 平成18年3月期 52,392,093株 平成17年3月期 52,395,576株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率です。

### (2) 配 当 状 況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
平成18年3月期	6 00	—	6 00	314	17.0	2.2
平成17年3月期	5 00	—	5 00	261	30.4	2.3

### (3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
平成18年3月期	183,085	14,550	7.9	276 67
平成17年3月期	172,011	11,569	6.7	220 06

- (注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 52,389,567株 平成17年3月期 52,394,453株